

令和 6 年度

名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

名取市監査委員



名 監 第 41 号
令和 7 年 8 月 21 日

名 取 市 長 山 田 司 郎 様

名取市監査委員 沼 倉 雅 枝

名取市監査委員 菅 原 和 子

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された
令和6年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定めら
れた書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総括	2
2 一般会計	2
(1) 概 況	2
(2) 歳 入	3
(3) 歳 出	12
3 特別会計	19
(1) 概 況	19
(2) 会計別	20
① 国民健康保険特別会計	20
② 土地取得特別会計	23
③ 休日夜間急患センター特別会計	24
④ 介護保険特別会計	25
⑤ 後期高齢者医療特別会計	26
⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計	27
⑦ 宅地造成事業特別会計	28
4 普通会計による決算分析	29
(1) 決算収支	29
(2) 歳 入	33
(3) 歳 出	33
5 財産の状況	38
6 基金の運用状況	41
(1) 積立基金	42
① 財政調整基金	42
② 国民健康保険事業財政調整基金	42
③ 減債基金	42

④ 仙台空港周辺環境整備基金	43
⑤ ふるさと振興基金	43
⑥ 長寿社会対策基金	43
⑦ 新住宅市街地整備基金	44
⑧ ふるさと水と土保全基金	44
⑨ 市営住宅建設基金	44
⑩ ふるさと寄附基金	45
⑪ こどもまちづくり基金	45
⑫ 森林環境譲与税基金	45
⑬ 市庁舎整備基金	46
⑭ 企業版ふるさと納税基金	46
⑮ 災害復興基金	46
⑯ 震災遺児孤児奨学金支給基金	47
⑰ 介護給付費準備基金	47
(2) 定額運用基金	48
① 介護保険貸付基金	48
② 高額療養費貸付基金	48
③ 用品調達基金	49
④ 土地開発基金	49
7 むすび	50

凡 例

- 文中及び各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入している。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 — 」…該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
 - 「 0 」…零または該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 0.00 」…比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 △ 」…負数または減数
 - 「 皆増 」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - 「 皆減 」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度名取市一般会計・特別会計歳入歳出決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審査の対象

令和6年度 名取市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 名取市基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月6日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された「令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書」とその附属書類について、関係法令に準拠して調製されているかを確認し、それらの計数を会計管理者所管の諸帳票及び各課等から提出された決算資料等と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果を踏まえ、名取市監査基準に準拠して実施した。

また、予算執行の適否等を審査し、併せて財政状況についても検討を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、附属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、それらの計数は正確であり、予算執行状況の内容については適正妥当であると認めた。

決算の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の総括

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

決算総額は、歳入 55,432,095,995円（一般会計 39,625,430,104円、特別会計 15,806,665,891円）、歳出 53,294,501,475円（一般会計 38,014,048,439円、特別会計 15,280,453,036円）で、歳入歳出差引額は 2,137,594,520円（一般会計 1,611,381,665円、特別会計 526,212,855円）となっている。前年度と比較して、歳入は 2,242,640,299円（4.22%）、歳出は 2,432,742,721円（4.78%）それぞれ増加している。このうち、一般会計は歳入で 3,445,171,389円（9.52%）、歳出で 3,410,575,641円（9.86%）それぞれ増加している。また、特別会計は歳入で 1,202,531,090円（7.07%）、歳出で 977,832,920円（6.01%）それぞれ減少している。

歳入の収入率は、予算現額に対し 97.30%（前年度 96.29%）、調定額に対し 97.01%（前年度 95.97%）となっており、前年度より予算現額で 1.01ポイント、調定額で 1.04ポイントそれぞれ上回っている。また、歳出の執行率は、予算現額に対し 93.55%（前年度 92.08%）で、前年度より 1.47ポイント上回っている。

予算執行における不用額は、一般会計及び特別会計合わせて 2,246,242,525円で、予算現額に対し 3.94%となっており、前年度と比較すると金額で 181,817,279円（8.81%）増加しており、対予算現額比は 0.20ポイント上回っている。

2 一般会計

(1) 概 況

一般会計の決算収支状況は、第1表に示すとおりである。

予算現額 40,717,027,000円に対し、決算額は歳入 39,625,430,104円（前年度比9.52%増）、歳出 38,014,048,439円（前年度比9.86%増）で、歳入歳出差引額は 1,611,381,665円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 403,566,000円（繰越明許費繰越額 403,566,000円、事故繰越し繰越額 0円）を差し引いた当年度実質収支は 1,207,815,665円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への積立て 800,000,000円及び減債基金への積立て 200,000,000円を差し引いた 207,815,665円が翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 1,132,274,917円を差し引いた単年度収支は 75,540,748円の黒字となっている。これに財政調整基金積立金 2,457,000円を加え、積立金取崩し額 1,602,264,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,524,266,252円の赤字となっている。

第 1 表 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
歳 入 総 額	A	39,625,430,104	36,180,258,715	3,445,171,389
歳 出 総 額	B	38,014,048,439	34,603,472,798	3,410,575,641
差 引 額 (A-B)	C	1,611,381,665	1,576,785,917	34,595,748
翌年度へ繰越すべき財源	D	403,566,000	444,511,000	△ 40,945,000
当年度実質収支 (C-D)	E	1,207,815,665	1,132,274,917	75,540,748
前年度実質収支	F	1,132,274,917	1,379,309,489	△ 247,034,572
単 年 度 収 支 (E-F)	G	75,540,748	△ 247,034,572	322,575,320
積 立 金	H	2,457,000	327,000	2,130,000
繰 上 償 還 金	I	0	0	0
積立金取崩し額	J	1,602,264,000	1,392,091,000	210,173,000
実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 1,524,266,252	△ 1,638,798,572	114,532,320

(注) 積立金は、財政調整基金積立金である。

(2) 歳 入

款別歳入決算状況は、第2表に示すとおりである。

予算現額 40,717,027,000円に対し、決算額は 39,625,430,104円で、予算現額を 1,091,596,896円 (2.68%) 下回り、前年度の決算額と比較し 3,445,171,389円 (9.52%) の増加となっている。予算現額に対する収入率は 97.32%となっており、前年度 (95.85%) より 1.47ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、市債 1,476,400,000円、繰入金 533,496,411円、地方特例交付金 374,667,000円であり、減少した主なものは、市税 191,062,058円、寄附金 24,213,559円、分担金及び負担金 4,254,543円となっている。

収入未済額は 1,426,828,033円で、前年度より 490,208,035円 (25.57%) 減少しており、調定額に占める割合は 3.47% (前年度 5.02%) となっている。収入未済額の主なものは、市債 648,400,000円 (構成比 45.44%)、諸収入 270,184,536円 (構成比 18.94%) となっている。

また、不納欠損額は 32,945,044円で、前年度と比較し 23,048,422円 (41.16%) の減少となっている。これは主に諸収入の不納欠損額が減少したためである。

第2表 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和6年度			令和5年度			対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増 減 額 (A) - (B)
1 市 税	12,537,347,578	31.64	△ 1.50	12,728,409,636	35.18	3.97	△ 191,062,058
2 地 方 譲 与 税	314,073,000	0.79	0.34	313,022,000	0.86	2.93	1,051,000
3 利子割交付金	3,984,000	0.01	37.19	2,904,000	0.01	△ 2.58	1,080,000
4 配当割交付金	68,100,000	0.17	53.44	44,383,000	0.12	21.75	23,717,000
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	90,975,000	0.23	76.88	51,434,000	0.14	79.23	39,541,000
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	199,569,000	0.50	10.86	180,016,000	0.50	12.12	19,553,000
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,047,901,000	5.17	6.00	1,931,960,000	5.34	△ 0.18	115,941,000
8 ゴ ル フ 場 利用税交付金	39,355,343	0.10	△ 4.45	41,187,020	0.11	3.69	△ 1,831,677
9 環 境 性 能 割 交 付 金	35,765,000	0.09	7.26	33,343,000	0.09	36.23	2,422,000
10 地 方 特 例 金 交 付 金	517,968,000	1.31	261.45	143,301,000	0.40	△ 5.74	374,667,000
11 地 方 交 付 税	3,963,808,000	10.00	6.62	3,717,679,000	10.28	5.74	246,129,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,526,000	0.02	△ 3.55	9,877,000	0.03	△ 9.56	△ 351,000
13 分 担 金 及 び 金 負 担	172,348,020	0.43	△ 2.41	176,602,563	0.49	△ 1.97	△ 4,254,543
14 使 用 料 及 び 料 手 数	521,635,593	1.32	△ 0.59	524,741,158	1.45	0.76	△ 3,105,565
15 国 庫 支 出 金	7,623,590,115	19.24	3.66	7,354,764,111	20.33	△ 5.26	268,826,004
16 県 支 出 金	2,455,011,740	6.20	3.90	2,362,861,163	6.53	1.71	92,150,577
17 財 産 収 入	300,314,362	0.76	57.15	191,099,969	0.53	△ 32.83	109,214,393
18 寄 附 金	230,805,164	0.58	△ 9.49	255,018,723	0.70	△ 55.10	△ 24,213,559
19 繰 入 金	2,790,511,970	7.04	23.64	2,257,015,559	6.24	29.74	533,496,411
20 繰 越 金	676,785,917	1.71	16.74	579,737,489	1.60	△ 40.83	97,048,428
21 諸 収 入	1,131,755,302	2.86	31.14	863,002,324	2.39	△ 16.82	268,752,978
22 市 債	3,894,300,000	9.83	61.06	2,417,900,000	6.68	△ 9.33	1,476,400,000
合 計	39,625,430,104	100.00	9.52	36,180,258,715	100.00	△ 0.92	3,445,171,389

第1款 市 税

市税の歳入決算状況は、第3表に示すとおりである。

予算現額 12,393,557,000円に対し、決算額は 12,537,347,578円 で、前年度と比較すると 191,062,058円 (1.50%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 31.64% で、前年度 (35.18%) と比較すると 3.54ポイント下回っている。

増加した税目は、固定資産税 144,277,192円、軽自動車税 (環境性能割) 3,047,400円、軽自動車税 (種別割) 5,212,433円、入湯税 621,550円、都市計画税 33,580,011円、減少した税目は、市民税 (個人分) 352,200,405円、市民税 (法人分) 10,970,166円、国有資産等所在市町村交付金 1,343,800円、市町村たばこ税 13,286,273円となっている。

収入率は 98.03% で、前年度 (98.10%) より 0.07ポイント下回っている。

収入未済額は 236,902,744円 で、前年度と比較し 4,254,455円 増加しており、税目ごとの収入未済額は、市民税 (個人分) 132,419,593円 (構成比 55.89%)、市民税 (法人分) 10,700,920円 (構成比 4.52%)、固定資産税 71,994,125円 (構成比 30.39%)、軽自動車税 (種別割) 8,025,569円 (構成比 3.39%)、都市計画税 13,762,537円 (構成比 5.81%) となっている。

不納欠損額は 17,340,893円 (842件) で、前年度と比較し件数で 102件 減少しており、金額で 1,416,861円 増加している。件数の内訳は、地方税法第18条の消滅時効が 181件、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅が 661件となっている。

なお、不納欠損の内容は生活困窮 204件、所在不明 105件、無財産 373件、死亡 81件、その他 79件に起因しているものとなっている。

市税は歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第3表 市税歳入決算状況

(単位:円・%)

年度別 税目	令和6年度			令和5年度			対前年度比較	収入率	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	増減額 (A)-(B)	令和 6年度	令和 5年度
1 市民税	4,990,703,759	39.81	△ 6.78	5,353,874,330	42.06	4.66	△ 363,170,571	97.07	97.31
個人分	4,240,774,359	33.83	△ 7.67	4,592,974,764	36.08	4.47	△ 352,200,405	96.82	96.98
法人分	749,929,400	5.98	△ 1.44	760,899,566	5.98	5.85	△ 10,970,166	98.56	99.37
2 固定資産税	5,715,633,963	45.59	2.56	5,572,700,571	43.78	3.42	142,933,392	98.65	98.65
固定資産税	5,570,962,363	44.44	2.66	5,426,685,171	42.63	3.42	144,277,192	98.62	98.62
国有資産等所在 市町村交付金	144,671,600	1.15	△ 0.92	146,015,400	1.15	3.36	△ 1,343,800	100.00	100.00
3 軽自動車税	242,979,603	1.94	3.52	234,719,770	1.84	5.03	8,259,833	96.54	96.56
環境性能割	17,929,100	0.14	20.48	14,881,700	0.11	7.88	3,047,400	100.00	100.00
種別割	225,050,503	1.80	2.37	219,838,070	1.73	4.85	5,212,433	96.28	96.34
4 市町村たばこ税	599,751,155	4.78	△ 2.17	613,037,428	4.82	1.91	△ 13,286,273	100.00	100.00
5 特別土地保有税	0	0.00	-	0	0.00	-	0	-	-
6 入湯税	14,378,550	0.11	4.52	13,757,000	0.11	0.51	621,550	100.00	100.00
7 都市計画税	973,900,548	7.77	3.57	940,320,537	7.39	4.47	33,580,011	98.46	98.52
合計	12,537,347,578	100.00	△ 1.50	12,728,409,636	100.00	3.97	△ 191,062,058	98.03	98.10

(注) 収入率 = $\frac{\text{決算額 (収入済額)}}{\text{調定額}} \times 100$

第2款 地方譲与税

決算額は 314,073,000円 で、前年度より 1,051,000円 (0.34%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.79% で、前年度(0.86%)と比較すると0.07ポイント下回っている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税 187,659,000円 (構成比 59.75%)、地方揮発油譲与税 61,320,000円 (構成比 19.53%)、航空機燃料譲与税 50,954,000円 (構成比 16.22%)、森林環境譲与税 14,140,000円 (構成比 4.50%)となっている。

第3款 利子割交付金

決算額は 3,984,000円 で、前年度より 1,080,000円 (37.19%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.01% で、前年度 (0.01%) と同じとなっている。

第4款 配当割交付金

決算額は 68,100,000円 で、前年度より 23,717,000円 (53.44%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.17% で、前年度 (0.12%) と比較すると 0.05ポイント上回っている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は 90,975,000円 で、前年度より 39,541,000円 (76.88%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.23% で、前年度 (0.14%) と比較すると 0.09ポイント上回っている。

第6款 法人事業税交付金

決算額は 199,569,000円 で、前年度より 19,553,000円 (10.86%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.50% で、前年度 (0.50%) と同じとなっている。

第7款 地方消費税交付金

決算額は 2,047,901,000円 で、前年度より 115,941,000円 (6.00%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 5.17% で、前年度 (5.34%) と比較すると 0.17ポイント下回っている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は 39,355,343円 で、前年度より 1,831,677円 (4.45%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.10% で、前年度 (0.11%) と比較すると 0.01ポイント下回っている。

第9款 環境性能割交付金

決算額は 35,765,000円 で、前年度より 2,422,000円 (7.26%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.09% で、前年度 (0.09%) と同じとなっている。

第10款 地方特例交付金

決算額は 517,968,000円 で、前年度より 374,667,000円 (261.45%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.31% で、前年度 (0.40%) と比較すると 0.91ポイント上回っている。

第11款 地方交付税

決算額は 3,963,808,000円 で、前年度より 246,129,000円 (6.62%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 10.00% で、前年度 (10.28%) と比較すると 0.28ポイント下回っている。

なお、地方交付税決算額と11ページに示す臨時財政対策債との合算額は 4,047,608,000円 で、前年度より 160,829,000円 (4.14%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 10.21% で、前年度 (10.74%) と比較すると 0.53ポイント下回っている。

第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は 9,526,000 円で、前年度より 351,000 円 (3.55 %) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.02 % で、前年度 (0.03 %) と比較すると 0.01 ポイント下回っている。

第13款 分担金及び負担金

決算額は 172,348,020 円で、前年度より 4,254,543 円 (2.41 %) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.43 % で、前年度 (0.49 %) と比較すると 0.06 ポイント下回っている。

決算額の内訳は、老人福祉費負担金 14,074,700 円 (構成比 8.17 %)、児童福祉費負担金 157,212,620 円 (構成比 91.22 %)、母子保健費負担金 1,060,700 円 (構成比 0.61 %) となっている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 5,413,530 円となっており、不納欠損額は児童福祉費負担金 1,283,500 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算額の内訳は、第 4 表に示すとおりである。

決算額は 521,635,593 円で、前年度より 3,105,565 円 (0.59 %) 減少しており、歳入総額に占める割合は 1.32 % で、前年度 (1.45 %) と比較すると 0.13 ポイント下回っている。

収入未済額は、住宅使用料 17,748,300 円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第4表 使用料及び手数料決算額内訳

(単位：円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 額 (A)－(B)
行政財産目的外使用料	7,276,748	6,509,281	767,467
市民活動拠点施設使用料	1,533,020	1,534,050	△ 1,030
環 境 衛 生 使 用 料	36,823,000	51,930,000	△ 15,107,000
農 村 婦 人 の 家 使 用 料	290,550	330,950	△ 40,400
ろ過海水供給施設使用料	2,696,770	2,309,170	387,600
サイクルスポーツセンター使用料	106,579,630	102,897,250	3,682,380
道 路 使 用 料	42,796,317	39,125,454	3,670,863
駐 車 場 使 用 料	27,822,188	27,512,852	309,336
公 園 使 用 料	7,696,864	6,653,776	1,043,088
住 宅 使 用 料	199,961,700	199,466,900	494,800
住宅使用料	188,863,500	188,444,900	418,600
駐車場使用料	10,950,700	11,022,000	△ 71,300
共同施設使用料	147,500	－	147,500
公 民 館 使 用 料	2,258,700	2,311,875	△ 53,175
文 化 会 館 使 用 料	31,267,430	31,780,110	△ 512,680
市 民 体 育 館 使 用 料	7,176,705	6,444,970	731,735
不服申立てに係る写し等交付手数料	0	0	0
税 務 手 数 料	5,759,721	5,638,110	121,611
条 例 手 数 料	26,219,200	26,334,200	△ 115,000
臨時運行許可申請手数料	936,000	830,250	105,750
飼 犬 登 録 手 数 料	2,873,250	2,868,260	4,990
墓 地 管 理 手 数 料	6,380,600	5,438,800	941,800
清 掃 手 数 料	4,719,000	4,191,500	527,500
土 木 手 数 料	0	0	0
消 防 手 数 料	568,200	633,400	△ 65,200
合 計	521,635,593	524,741,158	△ 3,105,565

第15款 国庫支出金

決算額は 7,623,590,115 円で、前年度より 268,826,004 円 (3.66 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 19.24%で、前年度(20.33%)と比較すると 1.09ポイント下回っている。

決算額の内訳は、国庫負担金 4,587,624,020円(構成比 60.18%)、国庫補助金 2,982,030,155円(構成比 39.11%)、国庫委託金 53,935,940円(構成比 0.71%) となっている。

第16款 県支出金

決算額は 2,455,011,740 円で、前年度より 92,150,577 円 (3.90 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 6.20%で、前年度(6.53%)と比較すると 0.33ポイント下回っている。

決算額の内訳は、県負担金 1,717,318,359円(構成比 69.95%)、県補助金 597,122,881円(構成比 24.32%)、県委託金 140,570,500円(構成比 5.73%)となっている。

第17款 財産収入

決算額は 300,314,362 円で、前年度より 109,214,393 円 (57.15 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 0.76%で、前年度(0.53%)と比較すると 0.23ポイント上回っている。

決算額の内訳は、財産運用収入 183,994,143円(構成比 61.27%)、財産売却収入 116,320,219円(構成比 38.73%)となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入 2,956,923円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第18款 寄 附 金

決算額は 230,805,164円で、前年度より 24,213,559円 (9.49%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.58%で、前年度(0.70%)と比較すると 0.12ポイント下回っている。

第19款 繰 入 金

決算額は 2,790,511,970 円で、前年度より 533,496,411 円 (23.64 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 7.04%で、前年度(6.24%)と比較すると 0.80ポイント上回っている。

決算額の内訳は、特別会計繰入金 が 110,557,184 円 (構成比 3.96 %)、基金繰入金 が 2,679,954,786 円 (構成比 96.04 %) で、その主なものは、財政調整基金繰入金 1,602,264,000 円 (構成比 57.42 %)、ふるさと振興基金繰入金 370,443,000 円 (構成比 13.28 %)、ふるさと寄附基金繰入金 361,392,000 円 (構成比 12.95 %) となっている。

第20款 繰 越 金

決算額は 676,785,917 円で、前年度より 97,048,428 円 (16.74 %) 増加しており、歳入総額に占める割合は 1.71%で、前年度(1.60%)と比較すると 0.11ポイント上回っている。

決算額のうち 444,511,000 円は充当財源であり、内訳は繰越明許費繰越額 444,511,000 円、事故繰越し繰越額 0 円となっている。

第21款 諸 収 入

決算額は1,131,755,302円で、前年度より268,752,978円(31.14%)増加しており、歳入総額に占める割合は2.86%で、前年度(2.39%)と比較すると0.47ポイント上回っている。

決算額の内訳は、延滞金8,385,628円(構成比0.74%)、預金利子492,717円(構成比0.04%)、貸付金元利収入383,820,959円(構成比33.91%)、受託事業収入40,576,772円(構成比3.59%)、雑入698,479,226円(構成比61.72%)となっている。

収入未済額270,184,536円の主なものは、災害援護資金返還金219,347,263円、生活保護費返還金37,040,866円、学校給食費実費徴収金5,835,837円となっている。

不納欠損額14,320,651円の内訳は、災害援護資金返還金8,384,479円、学校給食費実費徴収金2,554,523円、生活保護費返還金574,249円となっている。

不納欠損処分の対象にならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

第22款 市 債

市債の状況は、第5表に示すとおりである。

決算額は3,894,300,000円で、前年度より1,476,400,000円(61.06%)増加しており、歳入総額に占める割合は9.83%で、前年度(6.68%)と比較すると3.15ポイント上回っている。

第5表 令和6年度市債一覧表

(単位：千円)

起債金額	起債の目的	起債金額	起債の目的
8,300	社会福祉施設整備債	13,600	小学校施設整備債
0	児童福祉施設整備債	295,200	小学校建設債
38,000	保健衛生施設整備債	55,800	中学校施設整備債
61,700	農業土木債	49,900	義務教育学校施設整備債
12,000	漁港修築債	67,600	公民館施設整備債
0	水産業施設整備債	52,000	公民館建設債
788,700	道路橋梁整備債	39,700	文化会館施設整備債
27,000	河川整備債	800	スポーツ施設整備債
8,100	都市計画施設整備債	83,800	臨時財政対策債
43,300	公園整備債	12,100	集会所整備債
486,000	消防施設整備債	31,500	普通財産整備債
219,200	防災施設整備債	1,500,000	普通財産取得債
起債合計額		3,894,300	

(3) 歳 出

款別歳出決算状況は、第6表に示すとおりである。

予算現額 40,717,027,000円に対し、決算額は 38,014,048,439円で、予算現額を 2,702,978,561円(6.64%)下回り、前年度の決算額と比較し 3,410,575,641円(9.86%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は 93.36%となっており、前年度(91.68%)より 1.68ポイント上回っている。

前年度と比較し、増加した主なものは、諸支出金 1,830,398,000円、民生費 759,745,849円、消防費 710,896,005円であり、減少した主なものは、商工費 254,367,100円、公債費 132,223,954円、衛生費 9,440,398円となっている。

補正予算は 4,700,193,000円で予算現額に占める割合は 11.54%となり、前年度(8.30%)と比較すると 3.24ポイント上回っている。増額補正の主なものは、民生費、諸支出金、総務費となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額 1,297,185,000円、事故繰越し繰越額 0円の合計 1,297,185,000円で、前年度と比較すると 526,649,000円の減少となっている。繰越額の主なものは、土木費 496,750,000円、教育費 259,177,000円、消防費 129,524,000円となっている。

翌年度繰越額の款別状況は、第7表に示すとおりである。

不用額は 1,405,793,561円で、前年度と比較すると 87,379,359円(6.63%)の増加となっている。不用額の生じた主なものは、民生費、教育費、総務費となっている。

予算流用は 30,694,000円(42件)で、前年度と比較すると件数で 33件減少し、金額で 59,201,000円減少している。流用の内訳は、人件費が 2件、金額で 1,375,000円(構成比 4.48%)、物件費が 28件、金額で 15,405,000円(構成比 50.19%)、その他が 12件、金額で 13,914,000円(構成比 45.33%)となっている。

予備費充用は 1,000,000円(2件)で、前年度と比較すると件数で 2件、金額で 1,000,000円それぞれ増加している。

第 6 表 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較
	決算額 (A)	構成 比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成 比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)
1 議会費	251,427,276	0.66	2.31	98.86	245,746,698	0.71	0.69	98.85	5,680,578
2 総務費	3,694,878,455	9.72	7.25	93.46	3,445,168,098	9.96	14.25	93.51	249,710,357
3 民生費	14,491,004,581	38.12	5.53	95.66	13,731,258,732	39.68	7.44	94.44	759,745,849
4 衛生費	2,505,454,340	6.59	△ 0.38	93.04	2,514,894,738	7.27	△ 16.55	96.77	△ 9,440,398
5 労働費	28,250,436	0.07	△ 1.47	97.62	28,672,158	0.08	△ 3.80	97.98	△ 421,722
6 農林水産業費	578,028,171	1.52	2.88	85.18	561,858,765	1.62	△ 5.23	95.46	16,169,406
7 商工費	806,110,541	2.12	△ 23.99	86.53	1,060,477,641	3.07	△ 22.09	95.31	△ 254,367,100
8 土木費	4,430,025,427	11.65	2.89	87.81	4,305,567,493	12.44	△ 10.24	84.29	124,457,934
9 消防費	1,968,078,015	5.18	56.55	89.95	1,257,182,010	3.63	△ 2.02	72.99	710,896,005
10 教育費	4,845,182,186	12.75	2.40	90.21	4,731,804,100	13.67	9.96	88.64	113,378,086
11 災害復旧費	40,256,700	0.11	△ 7.80	99.89	43,664,100	0.13	△ 74.20	51.99	△ 3,407,400
12 公債費	2,513,705,311	6.61	△ 5.00	100.00	2,645,929,265	7.65	△ 8.11	100.00	△ 132,223,954
13 諸支出金	1,861,647,000	4.90	5,857.46	100.00	31,249,000	0.09	△ 91.53	89.93	1,830,398,000
14 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
合 計	38,014,048,439	100.00	9.86	93.36	34,603,472,798	100.00	△ 0.67	91.68	3,410,575,641

第 7 表 翌年度繰越額款別状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度比較
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)
2 総務費	78,615,000	6.06	131,313,000	7.20	△ 52,698,000
3 民生費	76,650,000	5.91	121,276,000	6.65	△ 44,626,000
4 衛生費	86,469,000	6.67	8,372,000	0.46	78,097,000
6 農林水産業費	70,000,000	5.40	9,601,000	0.53	60,399,000
7 商工費	100,000,000	7.71	0	0.00	100,000,000
8 土木費	496,750,000	38.29	658,107,000	36.08	△ 161,357,000
9 消防費	129,524,000	9.98	418,100,000	22.92	△ 288,576,000
10 教育費	259,177,000	19.98	436,765,000	23.95	△ 177,588,000
11 災害復旧費	0	0.00	40,300,000	2.21	△ 40,300,000
合 計	1,297,185,000	100.00	1,823,834,000	100.00	△ 526,649,000

第1款 議 会 費

決算額は 251,427,276円 で、前年度より 5,680,578円 (2.31%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 0.66% で、前年度 (0.71%) と比較すると 0.05ポイント下回っている。

増加した主なものは、報酬、工事請負費、使用料及び賃借料であり、減少した主なものは、共済費、備品購入費、需用費となっている。

不用額は 2,894,724円 (対予算現額比率 1.14%) である。

第2款 総 務 費

決算額は 3,694,878,455円 で、前年度より 249,710,357円 (7.25%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 9.72% で、前年度 (9.96%) と比較すると 0.24ポイント下回っている。

増加した主なものは、償還金利子及び割引料、給料、職員手当等であり、減少した主なものは、委託料、積立金、負担金補助及び交付金となっている。

翌年度繰越額は 78,615,000円 で、その主なものは、なとりコインプレミアム事業となっている。

予算流用は 6,770,000円 (11件) である。

不用額は 179,819,545円 (対予算現額比率 4.55%) である。

第3款 民 生 費

決算額は 14,491,004,581円 で、前年度より 759,745,849円 (5.53%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 38.12% で、前年度 (39.68%) と比較すると 1.56ポイント下回っている。

増加した主なものは、扶助費、繰出金、職員手当等であり、減少した主なものは、工事請負費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料となっている。

翌年度繰越額は 76,650,000円 で、住民税非課税世帯物価高騰重点支援給付金給付事業となっている。

予算流用は 2,251,000円 (3件) である。

不用額は 580,898,419円 (対予算現額比率 3.83%) である。

第4款 衛 生 費

決算額は 2,505,454,340円 で、前年度より 9,440,398円 (0.38%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 6.59% で、前年度 (7.27%) と比較すると 0.68ポイント下回っている。

増加した主なものは、工事請負費、負担金補助及び交付金、需用費であり、減少した主なものは、委託料、償還金利子及び割引料、給料となっている。

翌年度繰越額は 86,469,000円 で、その主なものは、斎場管理運営事業となっている。

予算流用は 2,163,000円 (8件) である。

不用額は 100,986,660円 (対予算現額比率 3.75%) である。

第5款 労働費

決算額は 28,250,436 円で、前年度より 421,722 円 (1.47%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.07% で、前年度 (0.08%) と比較すると 0.01 ポイント下回っている。

増加したものは、役務費、旅費であり、減少したものは、委託料、需用費、負担金補助及び交付金となっている。

不用額は 688,564 円 (対予算現額比率 2.38%) である。

第6款 農林水産業費

決算額は 578,028,171 円で、前年度より 16,169,406 円 (2.88%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 1.52% で、前年度 (1.62%) と比較すると 0.10 ポイント下回っている。

増加した主なものは、負担金補助及び交付金、需用費、工事請負費であり、減少した主なものは、償還金利子及び割引料、使用料及び賃借料、報償費となっている。

翌年度繰越額は 70,000,000 円で、その主なものは、ろ過海水供給事業となっている。

予算流用は 1,862,000 円 (4 件) である。

不用額は 30,534,829 円 (対予算現額比率 4.50%) である。

第7款 商工費

決算額は 806,110,541 円で、前年度より 254,367,100 円 (23.99%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 2.12% で、前年度 (3.07%) と比較すると 0.95 ポイント下回っている。

増加した主なものは、委託料、給料、需用費であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、報償費、役務費となっている。

翌年度繰越額は 100,000,000 円で、なとりコインプレミアム事業となっている。

予算流用は 197,000 円 (1 件) である。

不用額は 25,530,459 円 (対予算現額比率 2.74%) である。

第8款 土木費

決算額は 4,430,025,427 円で、前年度より 124,457,934 円 (2.89%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 11.65% で、前年度 (12.44%) と比較すると 0.79 ポイント下回っている。

増加した主なものは、工事請負費、積立金、委託料であり、減少した主なものは、負担金補助及び交付金、公有財産購入費、需用費となっている。

翌年度繰越額は 496,750,000 円で、その主なものは、道路整備事業 (交付金) となっている。

予算流用は 16,848,000 円 (6 件) である。

不用額は 118,470,573 円 (対予算現額比率 2.35%) である。

第9款 消 防 費

決算額は 1,968,078,015円 で、前年度より 710,896,005円 (56.55%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 5.18% で、前年度 (3.63%) と比較すると 1.55ポイント上回っている。

増加した主なものは、工事請負費、需用費、委託料であり、減少した主なものは、備品購入費、報酬、役務費となっている。

翌年度繰越額は 129,524,000円 で、その主なものは、災害備蓄品整備事業となっている。

不用額は 90,436,985円 (対予算現額比率 4.13%) である。

第10款 教 育 費

決算額は 4,845,182,186円 で、前年度より 113,378,086円 (2.40%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 12.75% で、前年度 (13.67%) と比較すると 0.92ポイント下回っている。

増加した主なものは、需用費、職員手当等、委託料であり、減少した主なものは、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、扶助費となっている。

翌年度繰越額は 259,177,000円 で、その主なものは、文化会館管理運営事業となっている。

予算流用は 603,000円 (9件) である。

不用額は 266,441,814円 (対予算現額比率 4.96%) である。

第11款 災 害 復 旧 費

決算額は 40,256,700円 で、前年度より 3,407,400円 (7.80%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 0.11% で、前年度 (0.13%) と比較すると 0.02ポイント下回っている。

減少したものは、工事請負費となっている。

不用額は 45,300円 (対予算現額比率 0.11%) である。

第12款 公 債 費

決算額は 2,513,705,311円 で、前年度より 132,223,954円 (5.00%) 減少しており、歳出総額に占める割合は 6.61% で、前年度 (7.65%) と比較すると 1.04ポイント下回っている。

決算額の償還内訳は、元金 2,399,075,486円 (95.44%)、利子 114,629,825円 (4.56%) である。

これを前年度と比較すると、元金では 139,274,033円 (5.49%) 減少しており、利子では 7,050,079円 (6.55%) の増加となっている。

不用額は 45,689円 (対予算現額比率 0.00%) である。

なお、最近5か年間における公債費償還額の推移は、第8表に示すとおりである。

第 8 表 公債費償還額の決算推移

(単位：円・%)

区 分 年 度 別	歳出決算額	未償還元金	償 還 金	決算額に 対 する 償還割合	償 還 額 数 指 数	償還額内訳
令和 2 年度	49,725,862,420	28,884,469,418	3,428,950,321	6.90	100.00	3,287,270,418
						141,679,903
令和 3 年度	41,918,577,213	29,299,639,500	2,890,505,178	6.90	84.30	2,770,729,918
						119,775,260
令和 4 年度	34,837,703,475	29,196,476,637	2,879,318,744	8.26	83.97	2,769,862,863
						109,455,881
令和 5 年度	34,603,472,798	29,074,527,118	2,645,929,265	7.65	77.16	2,538,349,519
						107,579,746
令和 6 年度	38,014,048,439	30,569,751,632	2,513,705,311	6.61	73.31	2,399,075,486
						114,629,825

(注)償還額内訳の上欄は元金、下欄は利子を示す。

第13款 諸支出金

決算額は 1,861,647,000円 で、前年度より 1,830,398,000円 (5,857.46%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 4.90% で、前年度 (0.09%) と比較すると 4.81ポイント上回っている。

第14款 予 備 費

予算現額 9,000,000円 のうち、充用額は第9表に示すとおりで、件数 2件、金額 1,000,000円 となっており、前年度と比較すると件数で 2件、金額で 1,000,000円 それぞれ増加している。

第 9 表 予備費款別充用の状況

(単位：円)

款	充用額		備 考
	件 数	金 額	
総務費	2	1,000,000	一般管理費 寄附金
合 計	2	1,000,000	

他 会 計 繰 出 金 の 状 況

一般会計から特別会計への繰出金は 1,512,862,561円 で、前年度より 48,846,902円 (3.34%) 増加しており、歳出総額に占める割合は 3.98% で、前年度 (4.23%) と比較すると 0.25ポイント下回っている。

他会計繰出金の内訳は、第10表に示すとおりである。

第 10 表 他会計繰出金の状況

(単位：円・%)

区分 款別	繰 出 金	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		対前年度比較
		決 算 額 (A)	対前年度 増減率	決 算 額 (B)	対前年度 増減率	増 減 額 (A) - (B)
民 生 費	国 民 健 康 保 険 事 業	364,323,006	△ 0.98	367,912,003	△ 2.29	△ 3,588,997
	保険基盤安定負担金繰出金	309,400,548	△ 1.01	312,558,850	△ 2.46	△ 3,158,302
"	介 護 保 険 事 業	904,350,000	6.35	850,318,000	4.50	54,032,000
"	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	168,089,555	10.51	152,102,656	6.56	15,986,899
	保険基盤安定負担金繰出金	159,030,555	11.56	142,549,656	6.58	16,480,899
衛 生 費	休日夜間急患センター事業	63,453,000	1.63	62,434,000	△ 43.03	1,019,000
諸支出金	土 地 取 得 特 別 会 計	12,647,000	△ 59.53	31,249,000	△ 91.53	△ 18,602,000
合 計		1,512,862,561	3.34	1,464,015,659	△ 19.18	48,846,902

3 特別会計

(1) 概 況

特別会計7会計の歳入歳出決算状況は、第11表に示すとおりである。

第 11 表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分 会計別	予 算 現 額 (A)	歳 入		歳 出		差 引 額 (B)－(C)	市債未償還 現 在 高
		決 算 額 (B)	収 入 率 (B)／(A)	決 算 額 (C)	執 行 率 (C)／(A)		
国民健康保険	6,952,067,000	6,494,838,055	93.42	6,477,618,890	93.18	17,219,165	0
土 地 取 得	20,121,000	20,120,574	100.00	20,119,000	99.99	1,574	0
休日夜間急患 セ ン タ ー	189,808,000	191,586,571	100.94	188,336,461	99.22	3,250,110	0
介 護 保 険	6,361,185,000	6,374,658,835	100.21	6,026,611,087	94.74	348,047,748	0
後期高齢者 医 療	996,662,000	990,412,754	99.37	980,210,519	98.35	10,202,235	0
被災市街地復興 土地地区画整理事業	220,000	219,627	99.83	96,027	43.65	123,600	0
宅地造成事業	1,734,829,000	1,734,829,475	100.00	1,587,461,052	91.51	147,368,423	1,215,670,000
合 計 (D)	16,254,892,000	15,806,665,891	97.24	15,280,453,036	94.01	526,212,855	1,215,670,000
前年度合計 (E)	17,493,074,000	17,009,196,981	97.23	16,258,285,956	92.94	750,911,025	333,700,000
増 減 額 (F) (D)－(E)	△ 1,238,182,000	△ 1,202,531,090	－	△ 977,832,920	－	△ 224,698,170	881,970,000
増 減 率 (F)／(E)	△ 7.08	△ 7.07	－	△ 6.01	－	△ 29.92	264.30

特別会計全体の決算総額は、歳入 15,806,665,891円、歳出 15,280,453,036円で、歳入歳出差引額は 526,212,855円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 133,990,000円（繰越明許費繰越額 133,990,000円、事故繰越し繰越額 0円）を差し引いた実質収支は、392,222,855円の黒字となっている。

歳入・歳出について前年度と比較すると、歳入は 1,202,531,090円（7.07％）、歳出は 977,832,920円（6.01％）それぞれ減少している。

一般会計からの繰入金は 1,512,862,561円で、前年度より 48,846,902円（3.34％）増加しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は 9.57％で、前年度（8.61％）と比較すると 0.96ポイント上回っている。

特別会計の収入未済額は 233,741,495円で、不納欠損額は 24,385,078円である。

(2) 会 計 別

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第12表に示すとおりである。

歳入 6,494,838,055 円、歳出 6,477,618,890 円で、歳入歳出差引額は 17,219,165 円となっている。歳入歳出差引額から 財政調整基金への積立て 10,000,000 円を差し引いた 7,219,165 円が翌年度への繰越しとなっている。

歳入は、前年度と比較し 329,012,500 円 (4.82%) の減少となっている。

収入率は、予算現額 6,952,067,000 円に対し 93.42% (前年度 95.36%)、調定額 6,721,538,144 円に対し 96.63% (前年度 96.63%) となっており、前年度より予算現額で 1.94 ポイント下回り、調定額で前年度と同じとなっている。

収入未済額は 209,565,228 円となっており、前年度より 56,077 円 (0.03%) の増加となっている。

歳入総額の 18.83% を占める国民健康保険税は調定額 1,448,083,824 円で、前年度より 38,785,088 円 (2.61%) 減少しており、収入済額は 1,223,111,002 円で収入率は 84.46% となり、前年度 (84.12%) と比較すると 0.34 ポイント上回っている。

これを現年度分と滞納繰越分とに区分すると、現年度分は調定額 1,242,356,800 円に対し、収入済額は 1,176,595,711 円で収入率は 94.71%、滞納繰越分は調定額 205,727,024 円に対し、収入済額は 46,515,291 円で収入率は 22.61% となっている。収入率を前年度と比較すると、現年度分は 0.29 ポイント、滞納繰越分は 3.03 ポイントそれぞれ下回っている。

不納欠損額は 20,037,861 円 (1,397 件) で、前年度と比較し件数で 209 件下回り、金額で 10,664,835 円減少している。この内容は、国民健康保険税 19,895,452 円 (1,394 件) と不当利得一般被保険者返納金 142,409 円 (3 件) となっている。

国民健康保険税の内訳は、地方税法第18条の消滅時効 857,200 円 (109 件)、同法第15条の7の滞納処分の執行の停止による消滅 19,038,252 円 (1,285 件) であり、その内容は生活困窮 5,397,578 円 (482 件)、所在不明 1,348,602 円 (154 件)、無財産 11,970,417 円 (674 件)、死亡 1,102,255 円 (53 件)、その他 76,600 円 (31 件) となっている。

国民健康保険税は国民健康保険特別会計歳入の根幹をなすものであり、不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

歳出は、前年度と比較し 237,428,385 円 (3.54%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 93.18% で、前年度 (93.84%) と比較すると 0.66 ポイント下回っている。

歳出の中で、最も大きい割合を占めているのは、保険給付費 4,426,897,539 円 (構成比 68.34%) であり、その内訳は療養諸費 3,866,037,093 円 (構成比 59.68%)、高額療養費 537,714,076 円 (構成比 8.30%)、移送費 38,810 円 (構成比 0.00%)、出産育児諸費 19,007,560 円 (構成比 0.30%)、葬祭諸費 4,100,000 円 (構成比 0.06%)、傷病手当費 0 円 (構成比 0.00%) となっている。

なお、保険給付費の内訳及び最近 3 か年間の比較は、第13表に示すとおりである。

不用額は 474,448,110 円 (対予算現額比率 6.82%) である。

第 12 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度				対前年度比較 増 減 額 (A) - (B)
	決 算 額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	
1 国 民 健 康 税 保 険	1,223,111,002	18.83	△ 2.21	103.46	1,250,697,511	18.33	△ 0.70	104.78	△ 27,586,509
2 使 用 料 及 び 手 数 料	666,800	0.01	△ 8.49	133.09	728,692	0.01	9.68	145.45	△ 61,892
3 国 庫 支 出 金	7,610,000	0.12	231.45	92.85	2,296,000	0.03	△ 18.58	92.88	5,314,000
4 県 支 出 金	4,504,311,121	69.35	△ 6.11	90.14	4,797,376,700	70.30	△ 1.20	92.69	△ 293,065,579
5 財 産 収 入	233,968	0.00	890.68	100.42	23,617	0.00	△ 12.58	102.68	210,351
6 繰 入 金	709,806,006	10.93	0.78	99.07	704,339,003	10.32	7.78	98.42	5,467,003
7 繰 越 金	38,803,280	0.60	△ 29.45	100.00	55,001,800	0.81	△ 18.57	100.00	△ 16,198,520
8 諸 収 入	10,295,878	0.16	△ 23.09	121.07	13,387,232	0.20	76.61	107.05	△ 3,091,354
歳 入 合 計	6,494,838,055	100.00	△ 4.82	93.42	6,823,850,555	100.00	△ 0.34	95.36	△ 329,012,500
1 総 務 費	29,051,001	0.45	27.06	93.16	22,863,245	0.34	△ 13.44	93.01	6,187,756
2 保 険 給 付 費	4,426,897,539	68.34	△ 5.88	90.68	4,703,258,978	70.04	△ 0.67	91.83	△ 276,361,439
3 国民健康保険 事業費納付金	1,950,814,660	30.12	1.82	100.00	1,915,958,473	28.53	3.15	100.00	34,856,187
4 保 健 事 業 費	58,284,021	0.90	△ 3.13	90.44	60,167,132	0.90	15.01	86.58	△ 1,883,111
5 基 金 積 立 金	234,000	0.00	875.00	100.00	24,000	0.00	△ 14.29	100.00	210,000
6 諸 支 出 金	12,337,669	0.19	△ 3.43	60.48	12,775,232	0.19	△ 38.88	60.53	△ 437,563
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
共 同 事 業 金 拠 出 金	-	-	皆減	-	215	0.00	3.86	7.17	△ 215
歳 出 合 計	6,477,618,890	100.00	△ 3.54	93.18	6,715,047,275	100.00	0.34	93.84	△ 237,428,385

第 13 表 保険給付費年度比較

(単位:千円・%)

区 分 科 目	支 出 済 額			指 数			歳出総額に対する構成比		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
療養諸費	3,866,037	4,090,435	4,119,372	93.85	99.30	100.00	59.68	60.91	61.55
高額療養費	537,714	594,766	595,779	90.25	99.83	100.00	8.30	8.86	8.90
移送費	39	5	0	-	-	-	0.00	0.00	0.00
出産育児諸費	19,008	12,846	14,263	133.27	90.07	100.00	0.30	0.19	0.21
葬祭諸費	4,100	5,150	4,950	82.83	104.04	100.00	0.06	0.08	0.07
傷病手当費	0	57	738	0.00	7.72	100.00	0.00	0.00	0.02
合 計	4,426,898	4,703,259	4,735,102	93.49	99.33	100.00	68.34	70.04	70.75

② 土地取得特別会計

土地取得特別会計歳入歳出決算の状況は、第14表に示すとおりである。

予算現額 20,121,000円に対し、歳入は 20,120,574円で、収入率は 100.00％、歳出は 20,119,000円で執行率は99.99％となっている。

歳入歳出差引額 1,574円 は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 2,000円(対予算現額比率 0.01％)である。

第 14 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・％)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	増 減 額 (A) - (B)
1 財 産 収 入	3,092	0.01	△ 52.00	103.07	6,441	0.00	△ 99.98	92.01	△ 3,349
2 繰 入 金	20,110,000	99.95	△ 92.65	100.00	273,431,000	31.60	△ 57.10	100.00	△ 253,321,000
3 繰 越 金	7,482	0.04	△ 77.36	93.53	33,041	0.00	△ 99.56	100.12	△ 25,559
4 借 入 金	0	0.00	皆減	-	591,955,000	68.40	90.65	99.50	△ 591,955,000
歳 入 合 計	20,120,574	100.00	△ 97.68	100.00	865,425,482	100.00	△ 13.00	99.65	△ 845,304,908
1 諸 支 出 金	20,119,000	100.00	△ 97.68	100.00	865,418,000	100.00	31.94	99.65	△ 845,299,000
2 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	20,119,000	100.00	△ 97.68	99.99	865,418,000	100.00	△ 12.99	99.65	△ 845,299,000

③ 休日夜間急患センター特別会計

休日夜間急患センター特別会計歳入歳出決算の状況は、第15表に示すとおりである。

予算現額 189,808,000円に対し、歳入は 191,586,571円で収入率は 100.94%、歳出は 188,336,461円で執行率は 99.22%となっている。

歳入歳出差引額 3,250,110円は翌年度への繰越しとなっている。

収入未済額は 8,310円となっており、前年度と同額となっている。

収入未済額が発生しないよう、引き続き適切な対応を望むものである。

不用額は 1,471,539円(対予算現額比率 0.78%)である。

第 15 表 歳入歳出決算の状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較 増 減 額 (A)－(B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	
1 使用料及び 手数料	79,971,294	41.74	△ 20.77	102.25	100,941,317	47.20	108.39	143.81	△ 20,970,023
2 繰 入 金	63,453,000	33.12	1.63	100.00	62,434,000	29.19	△ 43.03	100.00	1,019,000
3 繰 越 金	32,069,933	16.74	75.07	100.00	18,317,951	8.57	988.74	100.01	13,751,982
4 諸 収 入	16,092,344	8.40	△ 49.95	100.13	32,153,775	15.04	△ 19.62	100.17	△ 16,061,431
歳 入 合 計	191,586,571	100.00	△ 10.41	100.94	213,847,043	100.00	7.07	116.83	△ 22,260,472
1 休日夜間急患 センター費	188,336,461	100.00	3.61	99.28	181,777,110	100.00	0.21	99.36	6,559,351
2 予 備 費	0	0.00	—	0.00	0	0.00	—	0.00	0
歳 出 合 計	188,336,461	100.00	3.61	99.22	181,777,110	100.00	0.21	99.31	6,559,351

④ 介護保険特別会計

介護保険特別会計歳入歳出決算の状況は、第16表に示すとおりである。

予算現額 6,361,185,000円に対し、歳入は 6,374,658,835円で収入率は 100.21%、歳出は 6,026,611,087円で執行率は 94.74%となっている。

歳入歳出差引額 348,047,748円から、介護給付費準備基金への積立て 180,000,000円を差し引いた 168,047,748円が翌年度への繰越しとなっている。

介護保険料の収入未済額は 17,372,457円で、前年度と比較し 445,008円 (2.63%) 増加している。

不納欠損額は 3,772,917円 (603件) で、前年度と比較し件数で 144件、金額で 966,281円それぞれ減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 334,573,913円 (対予算現額比率 5.26%) である。

第 16 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比 率	増 減 額 (A) - (B)
1 保 険 料	1,586,781,906	24.89	23.64	100.22	1,283,353,645	21.22	2.06	101.70	303,428,261
2 国庫支出金	1,264,211,620	19.83	3.58	100.45	1,220,534,815	20.18	2.92	99.51	43,676,805
3 支払基金 交 付 金	1,639,141,000	25.72	7.54	100.03	1,524,237,000	25.20	2.61	99.97	114,904,000
4 県 支 出 金	923,862,707	14.49	7.94	100.06	855,937,053	14.15	2.03	100.98	67,925,654
5 財 産 収 入	139,100	0.00	862.36	100.07	14,454	0.00	△ 3.74	103.24	124,646
6 繰 入 金	905,355,000	14.20	△ 17.89	100.00	1,102,605,000	18.23	12.03	100.00	△ 197,250,000
7 繰 越 金	51,991,162	0.82	△ 10.13	100.00	57,853,748	0.96	276.54	100.00	△ 5,862,586
8 諸 収 入	3,176,340	0.05	△ 14.02	79,408.50	3,694,259	0.06	皆増	92,356.48	△ 517,919
歳 入 合 計	6,374,658,835	100.00	5.40	100.21	6,048,229,974	100.00	4.87	100.45	326,428,861
1 総 務 費	55,341,954	0.92	11.11	91.18	49,806,034	0.84	24.44	85.40	5,535,920
2 保険給付費	5,596,663,803	92.87	3.00	95.15	5,433,909,372	91.54	5.52	99.43	162,754,431
3 財政安定化 基金拠出金	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
4 介護予防費	293,384,792	4.87	4.78	87.59	280,011,934	4.72	3.10	86.73	13,372,858
5 基金積立金	140,000	0.00	833.33	100.00	15,000	0.00	△ 6.25	100.00	125,000
6 諸 支 出 金	81,080,538	1.34	△ 53.00	97.94	172,496,472	2.90	75.45	98.91	△ 91,415,934
7 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	6,026,611,087	100.00	1.52	94.74	5,936,238,812	100.00	6.78	98.59	90,372,275

⑤ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の状況は、第17表に示すとおりである。

予算現額 996,662,000円に対し、歳入は 990,412,754円で収入率は 99.37%、歳出は 980,210,519円で執行率は 98.35%となっている。

歳入歳出差引額 10,202,235円は翌年度への繰越しとなっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は 6,795,500円で、前年度と比較し 1,778,900円 (35.46%) 増加している。

不納欠損額は 574,300円 (99件) で、前年度と比較し件数で 10件増加し、金額で 498,200円減少している。

不納欠損処分の対象とならないよう、引き続き収入未済額の縮減に努力を望むものである。

不用額は 16,451,481円 (対予算現額比率 1.65%) である。

第 17 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較 増減額 (A) - (B)
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	
1 保 険 料	813,464,800	82.14	11.45	99.35	729,873,000	79.49	6.92	97.97	83,591,800
2 繰 入 金	168,089,555	16.97	10.51	100.00	152,102,656	16.57	6.56	100.00	15,986,899
3 繰 越 金	7,752,562	0.78	8.38	99.99	7,153,387	0.78	△ 9.10	99.99	599,175
4 諸 収 入	1,105,837	0.11	△ 96.19	55.54	29,010,381	3.16	△ 1.51	99.13	△ 27,904,544
歳 入 合 計	990,412,754	100.00	7.87	99.37	918,139,424	100.00	6.43	98.35	72,273,330
1 総 務 費	7,297,656	0.74	26.90	85.24	5,750,665	0.63	△ 33.09	88.69	1,546,991
2 広 域 連 合 金 納 付	970,478,355	99.01	11.36	98.60	871,486,656	95.73	6.93	97.59	98,991,699
3 諸 支 出 金	2,434,508	0.25	△ 32.17	73.35	3,589,193	0.39	△ 15.80	94.60	△ 1,154,685
4 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
保 健 事 業 費	0	0.00	皆減	-	29,560,348	3.25	6.85	99.51	△ 29,560,348
歳 出 合 計	980,210,519	100.00	7.67	98.35	910,386,862	100.00	6.41	97.52	69,823,657

⑥ 被災市街地復興土地区画整理事業特別会計

被災市街地復興土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第18表に示すとおりである。

予算現額 220,000 円に対し、歳入は 219,627 円で収入率は 99.83 %、歳出は 96,027 円で執行率は 43.65%となっている。

歳入歳出差引額 123,600円は翌年度への繰越しとなっている。

不用額は 123,973円(対予算現額比率 56.35%)である。

第 18 表 歳入歳出決算の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較 増 減 額 (A) - (B)
	決 算 額 (A)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比	対前年度 増 減 率	予算現額 に対する 比 率	
1 繰 越 金	96,027	43.72	△ 15.33	99.00	113,408	36.99	△ 91.79	99.48	△ 17,381
2 諸 収 入	123,600	56.28	△ 36.03	100.49	193,204	63.01	△ 10.56	100.11	△ 69,604
歳 入 合 計	219,627	100.00	△ 28.37	99.83	306,612	100.00	△ 80.81	99.87	△ 86,985
1 総 務 費	0	0.00	皆減	-	97,177	46.15	△ 5.28	67.96	△ 97,177
2 諸 支 出 金	96,027	100.00	△ 15.33	99.00	113,408	53.85	△ 91.79	99.48	△ 17,381
3 予 備 費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0
歳 出 合 計	96,027	100.00	△ 54.40	43.65	210,585	100.00	△ 85.82	68.59	△ 114,558

⑦ 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算の状況は、第19表に示すとおりである。

予算現額 1,734,829,000 円に対し、歳入は 1,734,829,475 円で、収入率は 100.00 %、歳出は 1,587,461,052 円で執行率は 91.51 %となっている。

歳入歳出差引額 147,368,423 円から翌年度へ繰り越すべき財源 133,990,000 円（繰越明許費繰越額 133,990,000 円）を差し引いた実質収支は 13,378,423 円となり、翌年度への繰越しは 13,378,423 円となっている。

不用額は 13,377,948 円（対予算現額比率 0.77 %）である。

第 19 表 歳入歳出決算収支の状況

(単位:円・%)

年度別 款 別	令和 6 年度				令和 5 年度				対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	決算額 (B)	構成比	対前年度 増減率	予算現額 に対する 比率	増減額 (A) - (B)	
1 財産収入	244,638,896	14.10	△ 75.25	100.00	988,458,896	46.20	261.48	100.00	△ 743,820,000	
2 繰入金	0	0.00	皆減	-	591,955,000	27.67	128.44	99.50	△ 591,955,000	
3 繰越金	490,190,579	28.26	117.59	100.00	225,283,995	10.53	4,458.96	100.00	264,906,584	
4 諸収入	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0	
5 市債	1,000,000,000	57.64	199.67	100.00	333,700,000	15.60	54.28	63.89	666,300,000	
歳入合計	1,734,829,475	100.00	△ 18.91	100.00	2,139,397,891	100.00	183.81	91.78	△ 404,568,416	
1 事業費	1,461,188,381	92.05	22.71	90.84	1,190,725,312	72.20	357.91	63.60	270,463,069	
2 諸支出金	7,463,000	0.47	△ 96.92	100.00	242,182,000	14.68	△ 9.80	100.00	△ 234,719,000	
3 公債費	118,809,671	7.48	△ 45.07	100.00	216,300,000	13.12	皆増	100.00	△ 97,490,329	
4 予備費	0	0.00	-	0.00	0	0.00	-	0.00	0	
歳出合計	1,587,461,052	100.00	△ 3.74	91.51	1,649,207,312	100.00	212.03	70.75	△ 61,746,260	

4 普通会計による決算分析

令和6年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、一般会計と公営企業会計を除く特別会計とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

なお、本市においては、特別会計のうち「土地取得特別会計」、「休日夜間急患センター特別会計」及び「被災市街地復興土地地区画整理事業特別会計」が普通会計に算入される。

普通会計の算定経過は、第20表に示すとおりである。

第 20 表 普通会計算定表

(単位：千円)

区 分 会計別	決 算 額		
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	39,625,430	38,014,048	1,611,382
土地取得特別会計	20,120	20,119	1
休日夜間急患 センター特別会計	191,587	188,337	3,250
被災市街地復興土地地区画 整理事業特別会計	220	96	124
合 計	39,837,357	38,222,600	1,614,757
繰出等の調整	△ 83,012	△ 83,012	0
地方債借換分	0	0	0
純 計	39,754,345	38,139,588	1,614,757

(1) 決算収支

決算収支の状況は、第21表に示すとおりであり、歳入総額は 39,754,345千円(前年度対比 6.98%増)、歳出総額は 38,139,588千円(前年度対比 7.28%増)で、歳入歳出差引額は 1,614,757千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 448,289千円を差し引いた実質収支は 1,166,468千円の黒字となっている。

当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 52,754千円の黒字となっている。

この単年度収支に、積立金 2,457千円を加え、積立金取崩し額 1,602,264千円を差し引いた実質単年度収支は 1,547,053千円の赤字となっている。

第 21 表 決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	A	39,754,345	37,159,334	37,135,502
歳 出 総 額	B	38,139,588	35,550,375	35,437,301
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,614,757	1,608,959	1,698,201
翌年度へ繰越すべき財源	D	448,289	495,245	353,225
実 質 収 支 (C-D)	E	1,166,468	1,113,714	1,344,976
単年度収支 (E-前年度実質収支)	F	52,754	△ 231,262	314,700
積 立 金	G	2,457	327	1,075
繰 上 償 還 金	H	0	0	26,420
積立金取崩し額	I	1,602,264	1,392,091	281,347
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 1,547,053	△ 1,623,026	60,848

第 22 表 財政状況

区 分	年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数		0.80	0.80	0.82
経 常 収 支 比 率 (%)		101.8	99.2	99.4
実 質 公 債 費 比 率 (%)		1.9	2.6	3.9
公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.1	11.1	13.1
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)		60.87	61.66	59.19
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)		48.31	47.98	47.56
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)		15.30	11.00	13.39
積 立 金 現 在 高 (千円)		12,358,349	12,862,014	12,689,041
市 債 現 在 高 (千円)		30,569,752	29,074,528	29,196,477

(注) 本表は本市が国に報告する「地方財政状況調査」等を参考に作成した。

普通会計決算の財政状況は、第22表に示すとおりである。

財政力指数は 0.80 で、前年度 (0.80) と同じとなっている。経常収支比率は 101.8 % で、前年度 (99.2 %) より 2.6 ポイント上回っている。実質公債費比率は 1.9 % で、前年度 (2.6 %) より 0.7 ポイント下回り、公債費負担比率は 10.1 % で、前年度 (11.1 %) より 1.0 ポイント下回っている。

歳入総額に占める一般財源の比率は 60.87 % で、前年度 (61.66 %) より 0.79 ポイント下回っている。

歳出総額に占める義務的経費 (人件費、扶助費、公債費) の比率は 48.31 % で、前年度 (47.98 %) より 0.33 ポイント上回り、投資的経費の比率は 15.30 % で、前年度 (11.00 %) より 4.30 ポイント上回っている。

(参 考)

財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税等の経常的な一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。

実質公債費比率

起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる指標(地方財政法第5条の4)。公営企業の元利償還金に対する補助金などを含めた実質的な公債費相当額の標準財政規模に対する割合の過去3年度間の平均により算出する。なお、実質公債費比率が18%以上になった場合、地方債の発行に際して許可が必要になる。

公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、数値が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

第 23 表 歳入科目別、財源別状況

(単位:千円)

区 分 科 目	歳入総額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)-(B)	左 の 内 訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 市 税	12,537,348		973,900	11,563,448		11,563,448
2 地 方 譲 与 税	314,073			314,073		314,073
3 利 子 割 交 付 金	3,984			3,984		3,984
4 配 当 割 交 付 金	68,100			68,100		68,100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	90,975			90,975		90,975
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金						
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,047,901			2,047,901		2,047,901
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39,355			39,355		39,355
9 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金						
10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	35,765			35,765		35,765
11 法 人 事 業 税 金 交 付 金	199,569			199,569		199,569
12 地 方 特 金 例 等 交 付 金	517,968			517,968		517,968
13 地 方 交 付 税	3,963,808		847,022	3,116,786		3,116,786
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,526			9,526		9,526
15 分 担 金 及 び 負 担 金	168,338	9,344		158,994	158,994	
16 使 用 料	525,690	12,647	7,277	505,766	462,970	42,796
17 手 数 料	47,456			47,456	47,456	
18 国 庫 支 出 金	7,679,497	1,632,913	1,272,563	4,774,021	4,774,021	
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金						
20 県 支 出 金	2,520,699	259,100	78,384	2,183,215	2,183,215	
21 財 産 収 入	300,333	12,980	116,367	170,986		170,986
22 寄 附 金	230,805		230,805			
23 繰 入 金	2,790,400	855,723	1,934,677			
24 繰 越 金	708,959	413,175	295,784			
25 諸 収 入	1,059,496	494,154	123,734	441,608	433,300	8,308
26 市 債	3,894,300	3,806,900	87,400			
合 計	39,754,345	7,496,936	5,967,913	26,289,496	8,059,956	18,229,540

(2) 歳 入

歳入科目別、財源別状況は、第23表に示すとおりである。

歳入総額は 39,754,345千円で、前年度より 2,595,011千円(6.98%)増加している。増加した主なものは、市債、地方特例交付金等、国庫支出金であり、減少した主なものは、市税、諸収入、繰入金となっている。

① 財源別歳入の状況

財源別歳入の状況は、第24表に示すとおりである。

前年度と比較すると、一般財源は 5.61%増加し、特定財源は 9.19%増加している。

第 24 表 財源別歳入の状況

(単位:千円・%)

年度別 区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
一 般 財 源	24,197,453	60.87	5.61	22,911,255	61.66	4.23	21,981,744	59.19	△ 15.40
特 定 財 源	15,556,892	39.13	9.19	14,248,079	38.34	△ 5.98	15,153,758	40.81	△ 15.67
合 計	39,754,345	100.00	6.98	37,159,334	100.00	0.06	37,135,502	100.00	△ 15.51

(3) 歳 出

歳出総額は 38,139,588千円で、前年度と比較すると 2,589,123千円(7.28%)の増加となっている。

① 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、第25表に示すとおりである。

前年度と比較すると、増加した主なものは、諸支出金、消防費、民生費であり、減少した主なものは、土木費、商工費、公債費となっている。

第 25 表 目的別歳出の状況

(単位：千円・%)

年度別 科 目	令和 6 年 度			令和 5 年 度			対前年度比較 増減額 (A)－(B)
	金 額 (A)	構成比	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	構成比	対前年度 増 減 率	
1 議 会 費	245,748	0.64	1.43	242,293	0.68	0.66	3,455
2 総 務 費	4,180,272	10.96	9.15	3,829,875	10.77	11.74	350,397
3 民 生 費	13,720,415	35.97	5.42	13,014,789	36.61	8.11	705,626
4 衛 生 費	2,557,633	6.71	△ 1.23	2,589,544	7.29	△ 14.46	△ 31,911
5 労 働 費	28,251	0.07	△ 1.47	28,672	0.08	△ 3.80	△ 421
6 農林水産業費	567,220	1.49	2.60	552,863	1.56	△ 5.15	14,357
7 商 工 費	806,548	2.12	△ 24.18	1,063,827	2.99	△ 21.93	△ 257,279
8 土 木 費	4,381,404	11.49	△ 14.72	5,137,715	14.45	△ 4.15	△ 756,311
9 消 防 費	1,922,894	5.04	59.95	1,202,177	3.38	△ 2.68	720,717
10 教 育 費	5,318,186	13.94	2.29	5,199,017	14.63	9.58	119,169
11 災害復旧費	40,257	0.11	△ 7.82	43,674	0.12	△ 74.26	△ 3,417
12 公 債 費	2,513,705	6.59	△ 5.00	2,645,929	7.44	△ 17.78	△ 132,224
13 諸支出金	1,857,055	4.87	皆増	0	0.00	－	1,857,055
合 計	38,139,588	100.00	7.28	35,550,375	100.00	0.32	2,589,213

② 性質別歳出の状況

性質別歳出について、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分し、年度別に比較すると、第26表に示すとおりである。

第 26 表 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年度別 区 分		令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
		金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
義務的経費	人 件 費	5,988,264	15.70	8.25	5,532,039	15.56	2.76	5,383,443	15.19	0.13
	扶 助 費	9,924,953	26.02	11.77	8,879,601	24.98	7.61	8,251,874	23.29	△ 14.54
	公 債 費	2,513,705	6.59	△ 5.00	2,645,929	7.44	△ 17.78	3,218,076	9.08	11.24
	小 計	18,426,922	48.31	8.03	17,057,569	47.98	1.21	16,853,393	47.56	△ 5.98
投資的経費		5,835,761	15.30	49.31	3,908,595	11.00	△ 17.64	4,745,779	13.39	△ 3.39
その他の経費	物 件 費	5,951,077	15.61	△ 0.49	5,980,367	16.82	4.14	5,742,396	16.21	1.95
	維持補修費	629,681	1.65	13.70	553,795	1.56	9.25	506,928	1.43	7.99
	補 助 費 等	3,353,010	8.79	△ 8.70	3,672,686	10.33	△ 1.55	3,730,664	10.53	△ 44.54
	積 立 金	1,276,274	3.35	5.59	1,208,688	3.40	12.06	1,078,577	3.04	△ 72.41
	投資及び 出資金貸付金	453,985	1.19	0.15	453,296	1.27	△ 2.41	464,479	1.31	2.26
	繰 出 金	2,212,878	5.80	△ 18.51	2,715,379	7.64	17.29	2,315,085	6.53	8.58
	小 計	13,876,905	36.39	△ 4.85	14,584,211	41.02	5.39	13,838,129	39.05	△ 28.39
合 計		38,139,588	100.00	7.28	35,550,375	100.00	0.32	35,437,301	100.00	△ 15.95

義務的経費は、前年度より 1,369,353 千円 (8.03%) 増加しており、構成比は 48.31% で、前年度 (47.98%) より 0.33 ポイント上回っている。

投資的経費は、前年度より 1,927,166 千円 (49.31%) 増加しており、構成比は 15.30% で、前年度 (11.00%) より 4.30 ポイント上回っている。

③ 人件費の状況

経常一般財源及び市税に占める人件費を年度別に比較すると、第27表に示すとおりである。

第 27 表 人件費の状況

(単位：千円・%)

年度別 区 分	人 件 費 (A)	経常一般財源		市 税	
		金 額 (B)	比 率 (A)／(B)	金 額 (C)	比 率 (A)／(C)
令和 4 年度	5,383,443	16,993,479	31.68	12,242,661	43.97
令和 5 年度	5,532,039	17,653,196	31.34	12,728,410	43.46
令和 6 年度	5,988,264	18,229,540	32.85	12,537,348	47.76

経常一般財源に占める人件費の比率は 32.85% で、前年度(31.34%)より 1.51ポイント上回っている。

また、市税に占める人件費の比率は 47.76% で、前年度(43.46%)より 4.30ポイント上回っている。

④ 経常的経費と臨時的経費

歳出総額に占める経常的経費と臨時的経費を比較すると、第28表に示すとおりである。

第 28 表 経常的経費・臨時的経費

(単位：千円・%)

年度別 区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		令和 4 年度	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
経常的経費		26,756,359	70.15	25,210,562	70.92	24,757,422	69.86
臨時的経費		11,383,229	29.85	10,339,813	29.08	10,679,879	30.14
(内訳)	特定財源	7,376,864	19.34	6,525,457	18.35	7,516,494	21.21
	一般財源等	4,006,365	10.51	3,814,356	10.73	3,163,385	8.93
合 計		38,139,588	100.00	35,550,375	100.00	35,437,301	100.00

経常的経費の比率は 70.15% で、前年度(70.92%)を 0.77ポイント下回り、臨時的経費の比率は 29.85% で、前年度(29.08%)より 0.77ポイント上回っている。

経常的経費は、前年度と比較して 1,545,797千円(6.13%)増加し、臨時的経費は 1,043,416千円(10.09%)増加している。

⑤ 経常収支の状況

経常収支の状況は、第29表に示すとおりである。

第 29 表 経常収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		年度別	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経 常 的 収 入	収 入 額		26,289,496	24,929,124	24,180,766
	(対前年度増減率)		5.46	3.09	3.67
	一 般 財 源 (A)		18,229,540	17,653,196	16,993,479
	特 定 財 源		8,059,956	7,275,928	7,187,287
	臨時財政対策債 (B)		83,800	169,100	398,400
経 常 的 支 出	支 出 額		26,756,359	25,210,562	24,757,422
	(対前年度増減率)		6.13	1.83	2.36
	経常的支出に充当した一般財源 (C)		18,647,251	17,686,159	17,293,403
	経常的支出に充当した特定財源		8,109,108	7,524,403	7,464,019
収 入 支 出 差 引 額			△ 466,863	△ 281,438	△ 576,656
経常収支比率 (C) / {(A) + (B)}			101.8	99.2	99.4

5 財産の状況

財産の当年度中における増減高及び当年度末現在高は、次表に示すとおりである。

種 別	年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
					増 減	率
1 土 地		m ² 5,833,617.20	m ² 5,806,494.86	m ² 5,796,664.46	m ² 27,122.34	% 0.47
○ 行 政 財 産		3,887,023.99	3,875,396.93	3,864,222.59	11,627.06	0.30
公 用 財 産		54,563.92	54,563.92	54,713.92	0.00	0.00
公 共 用 財 産		3,832,460.07	3,820,833.01	3,809,508.67	11,627.06	0.30
○ 普 通 財 産		1,946,593.21	1,931,097.93	1,932,441.87	15,495.28	0.80
宅 地		765,818.77	699,544.87	700,808.81	66,273.90	9.47
田		8,219.31	13,987.93	13,987.93	△ 5,768.62	△ 41.24
た め 池		13,669.30	13,669.30	13,669.30	0.00	0.00
山 林		337,979.46	340,111.46	340,111.46	△ 2,132.00	△ 0.63
雑 種 地		435,209.09	452,603.09	452,603.09	△ 17,394.00	△ 3.84
畑		33,770.03	46,529.03	46,529.03	△ 12,759.00	△ 27.42
原 野		344,940.71	357,665.71	357,745.71	△ 12,725.00	△ 3.56
公 園		4,682.87	4,682.87	4,682.87	0.00	0.00
公 衆 用 道 路		1,311.67	1,311.67	1,311.67	0.00	0.00
墓 地		992.00	992.00	992.00	0.00	0.00
2 建 物		267,948.04	267,941.55	265,735.53	6.49	0.00
木 造		13,034.64	13,523.27	13,523.27	△ 488.63	△ 3.61
非 木 造		254,913.40	254,418.28	252,212.26	495.12	0.19
3 物 品		点 547	点 537	点 554	点 10	1.86
4 有 価 証 券		千円 10,250	千円 10,250	千円 10,250	千円 0	0.00
株 券		10,250	10,250	10,250	0	0.00
5 出資による権利		143,974	568,931	568,931	△ 424,957	△ 74.69

種 別	年度別		対前年度比		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度	増 減	率
6 基 金	千円 14,853,139	千円 15,572,812	千円 15,737,873	千円 △ 719,673	% △ 4.62
財 政 調 整 基 金	3,120,555	4,020,362	4,512,126	△ 899,807	△ 22.38
国民健康保険事業財政調整基金	589,513	864,762	1,101,165	△ 275,249	△ 31.83
減 債 基 金	453,989	453,828	453,817	161	0.04
仙台空港周辺環境整備基金	579,901	604,696	716,872	△ 24,795	△ 4.10
ふるさと振興基金	1,710,904	2,080,816	2,098,286	△ 369,912	△ 17.78
長寿社会対策基金	1	1	1	0	0.00
新住宅市街地整備基金	99,050	101,468	106,435	△ 2,418	△ 2.38
ふるさと水と土保全基金	252,140	260,317	267,724	△ 8,177	△ 3.14
市営住宅建設基金	4,944,495	3,995,976	3,119,060	948,519	23.74
ふるさと寄附基金	861,414	1,105,885	1,275,338	△ 244,471	△ 22.11
こどもまちづくり基金	11,649	11,312	11,088	337	2.98
森林環境譲与税基金	43,607	37,802	28,220	5,805	15.36
市庁舎整備基金	200,021	100,000	—	100,021	100.02
企業版ふるさと納税基金	583	1,000	—	△ 417	△ 41.70
災害復興基金	51,247	55,475	63,329	△ 4,228	△ 7.62
震災遺児孤児奨学金支給基金	28,794	33,077	36,746	△ 4,283	△ 12.95
介護給付費準備基金	565,472	506,337	608,609	59,135	11.68
介護保険貸付基金	1,000	1,000	1,000	0	0.00
高額療養費貸付基金	10,000	10,000	10,000	0	0.00
用品調達基金	2,500	2,500	2,500	0	0.00
土地開発基金	1,326,304	1,326,198	1,325,557	106	0.01
7 債 権	304,628	392,097	506,002	△ 87,469	△ 22.31
災害援護資金貸付金 (平成6年9月豪雨)	744	3,257	3,257	△ 2,513	△ 77.16
災害援護資金貸付金 (平成23年東日本大震災)	302,744	387,596	501,296	△ 84,852	△ 21.89
災害援護資金貸付金 (令和元年台風第19号)	1,140	1,244	1,449	△ 104	△ 8.36

財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の年度別推移は、第30表に示すとおりである。

第 30 表 財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金5か年の推移

(単位:千円)

区分 年度別	財 政 調 整 基 金			国民健康保険事業財政調整基金		
	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高	当 年 度 積 立 金	当 年 度 取 崩 し 額	年 度 末 現 在 高
令和2年度	1,150,346	1,985,449	3,383,703	120,128	106,114	1,271,926
令和3年度	1,100,074	391,379	4,092,398	120,028	113,879	1,278,075
令和4年度	701,075	281,347	4,512,126	100,028	276,938	1,101,165
令和5年度	900,327	1,392,091	4,020,362	100,024	336,427	864,762
令和6年度	702,457	1,602,264	3,120,555	70,234	345,483	589,513

6 基金の運用状況

基金の種類別増減高及び年度末現在高は、第31表に示すとおりである。

第 31 表 基金の種類別増減高及び年度末現在高

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
種 別				
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	4,020,362	△ 899,807	3,120,555
	国民健康保険事業財政調整基金	864,762	△ 275,249	589,513
	減 債 基 金	453,828	161	453,989
	仙台空港周辺環境整備基金	604,696	△ 24,795	579,901
	ふるさと振興基金	2,080,816	△ 369,912	1,710,904
	長寿社会対策基金	1	0	1
	新住宅市街地整備基金	101,468	△ 2,418	99,050
	ふるさと水と土保全基金	260,317	△ 8,177	252,140
	市営住宅建設基金	3,995,976	948,519	4,944,495
	ふるさと寄附基金	1,105,885	△ 244,471	861,414
	こどもまちづくり基金	11,312	337	11,649
	森林環境譲与税基金	37,802	5,805	43,607
	市庁舎整備基金	100,000	100,021	200,021
	企業版ふるさと納税基金	1,000	△ 417	583
	災害復興基金	55,475	△ 4,228	51,247
	震災遺児孤児奨学金支給基金	33,077	△ 4,283	28,794
	介護給付費準備基金	506,337	59,135	565,472
定 額 運 用 基 金	介護保険貸付基金	1,000	0	1,000
	高額療養費貸付基金	10,000	0	10,000
	用品調達基金	2,500	0	2,500
	土地開発基金	1,326,198	106	1,326,304
合 計		15,572,812	△ 719,673	14,853,139

(1) 積立基金

積立基金の増減状況及び当年度末現在高の基金内訳は、以下のとおりである。

① 財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 4,020,362千円に比し 899,807千円減少している。

これは、702,457千円が積み立てられ、1,602,264千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	2,920,555	定 期 預 金
債 権	200,000	地方公共団体金融機構債

② 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 864,762千円に比し 275,249千円減少している。これは、70,234千円が積み立てられ、345,483千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	589,513	定 期 預 金

③ 減債基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 453,828千円に比し 161千円増加している。これは、200,161千円が積み立てられ、200,000千円の取り崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	453,989	定 期 預 金

④ 仙台空港周辺環境整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 604,696千円に比し 24,795千円減少している。これは、2,302千円が積み立てられ、27,097千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	579,901	定 期 預 金

⑤ ふるさと振興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 2,080,816 千円に比し 369,912千円減少している。これは、531千円が積み立てられ、370,443千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1,710,904	定 期 預 金

⑥ 長寿社会対策基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1千円に比し増減はない。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	1	定 期 預 金

⑦ 新住宅市街地整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 101,468千円に比し 2,418千円減少している。これは、32千円が積み立てられ、2,450千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	99,050	定 期 預 金

⑧ ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 260,317千円に比し 8,177千円減少している。これは、55千円が積み立てられ、8,232千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	252,140	定 期 預 金

⑨ 市営住宅建設基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 3,995,976千円に比し 948,519千円増加している。これは、1,029,589千円が積み立てられ、81,070千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	3,844,587	定 期 預 金
債 権	800,000	地方公共団体金融機構債
債 権	199,908	国 債
債 権	100,000	都 市 再 生 債

⑩ ふるさと寄附基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,105,885千円に比し 244,471千円減少している。これは、116,921千円が積み立てられ、361,392千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	861,414	定 期 預 金

⑪ こどもまちづくり基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 11,312千円に比し 337千円増加している。これは、337千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	11,649	定 期 預 金

⑫ 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 37,802千円に比し 5,805千円増加している。これは、14,148千円が積み立てられ、8,343千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	43,607	定 期 預 金

⑬ 市庁舎整備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 100,000千円に比し 100,021千円増加している。これは、100,021千円が積み立てられたものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	200,021	定 期 預 金

⑭ 企業版ふるさと納税基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 1,000千円に比し 417千円減少している。これは、9,701千円が積み立てられ、10,118千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	583	定 期 預 金

⑮ 災害復興基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 55,475千円に比し 4,228千円減少している。これは、12千円が積み立てられ、4,240千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	51,247	定 期 預 金

⑯ 震災遺児孤児奨学金支給基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 33,077千円に比し 4,283千円減少している。これは、7千円が積み立てられ、4,290千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	28,794	定 期 預 金

⑰ 介護給付費準備基金

当年度末現在高は、前年度末現在高 506,337千円に比し 59,135千円増加している。これは、60,140千円が積み立てられ、1,005千円の取崩しがあったものである。

当年度末における基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金 (預 金)	565,472	定 期 預 金

(2) 定 額 運 用 基 金

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況について審査した結果、計数は正確であり、基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

各基金の運用状況は、以下のとおりである。

① 介護保険貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分			件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)
前 年 度 末 残 高			0	0	1,000,000	1,000,000
年度中の運用高	貸 付		0	0	0	0
	償 還	当 年 度	0	0	0	0
		当年度以前分	0	0	0	0
		小 計	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高			0	0	1,000,000	1,000,000

② 高額療養費貸付基金

当年度における貸付は 0件となっている(前年度の貸付 0件)。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円・件)

区 分		件数	貸付金及び償還金	現 金 (預 金)	合 計 (基金設定額)	
前年度末残高		7	974,000	9,026,000	10,000,000	
年度中の 運用高	貸 付	0	0	0	0	
	償 還	当 年 度	0	0	0	
		当年度以前分	3	266,000	△ 266,000	0
		小 計	3	266,000	△ 266,000	0
当年度末残高		4	708,000	9,292,000	10,000,000	

③ 用品調達基金

当年度の用品購入総額は618,500円となっている。用品の売捌きによる現金の増加は547,637円であり、それに伴う用品の減少は531,851円で、その差額は既存在庫用品の払出しと用品調達基金払出単価の差額の合計である。

この収益は、「用品調達基金条例」に基づき、令和6年度一般会計に繰出ししている。

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		現 金	用 品	計
収入の部	年度当初現在高	1,986,952	513,048	2,500,000
	当年度収入（受入）額	547,637	618,500	1,166,137
	繰 入 額	0	0	0
	収入合計(A)	2,534,589	1,131,548	3,666,137
支出の部	当 年 度 支 出 額	618,500	531,851	1,150,351
	繰 出 金	15,786	0	15,786
	（ 運 用 収 益 ）	(15,786)	0	(15,786)
	支出合計(B)	634,286	531,851	1,166,137
年度末現在高 (A) - (B)		1,900,303	599,697	2,500,000
回 転 率		0.22		

④ 土地開発基金

基金の内訳は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	当 年 度 運 用		当年度末現在高
			増	減	
現 金（円）		9,231,000	20,119,000	0	29,350,000
土 地	面 積（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
	価 格（円）	0	0	0	0
貸 付 金（円）		1,316,967,000	0	20,013,000	1,296,954,000
合 計（円）		1,326,198,000	20,119,000	20,013,000	1,326,304,000

7 む す び

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 55,432,095,995円、歳出 53,294,501,475円で、前年度と比較して歳入は 4.22%、歳出は 4.78%それぞれ増加している。

このうち、一般会計は歳入 39,625,430,104円、歳出 38,014,048,439円で、前年度と比較して歳入は 9.52%、歳出は 9.86%それぞれ増加している。特別会計は歳入 15,806,665,891円、歳出 15,280,453,036円で、前年度と比較して歳入は 7.07%、歳出は 6.01%それぞれ減少している。

決算収支をみると、一般会計の形式収支は 1,611,381,665円で、翌年度へ繰り越すべき財源 403,566,000円を差し引いた実質収支は 1,207,815,665円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,132,274,917円を差し引いた単年度収支は 75,540,748円の黒字となっており、これに積立金 2,457,000円を加え、積立金取崩し額 1,602,264,000円を差し引いた実質単年度収支は 1,524,266,252円の赤字となっている。

特別会計の歳入歳出差引額は 526,212,855円で、翌年度へ繰り越すべき財源 133,990,000円を差し引いた実質収支は 392,222,855円の黒字となっている。

一般会計の市税及び特別会計の国民健康保険税について、決算額及び調定額に対する収入率を前年度と比較すると、市税は決算額で1.50%減少し、収入率は 98.03%で 0.07ポイント下回っている。

また、国民健康保険税は決算額で 2.21%減少し、収入率は 84.46%で 0.34ポイント上回っている。

一般会計の収入未済額は 1,426,828,033円で、不納欠損額は 32,945,044円となっており、特別会計の収入未済額は 233,741,495円で、不納欠損額は 24,385,078円である。

自主財源確保及び負担の公平性確保の観点から、引き続き未収金発生の未然防止と早期回収の適切な措置を講じることで収入未済額の縮減により一層努められ、また、未納者個々の実態を把握して適切な債権回収策を講じるとともに不納欠損の判断に当たっては、慎重かつ厳正な対応を望むものである。

予算執行における不用額については、今後もその発生要因を十分に検証し、歳出予算を堅実に積算するとともに、支出経費の適正な執行に努め、また、不用額が見込まれ既定予算を補正する必要が生じた場合は、適切に補正措置を講じ財源の有効活用に努めるよう望むものである。

普通会計による決算額は、歳入 39,754,345千円、歳出 38,139,588千円となり、前年度と比較して歳入は 6.98%、歳出は 7.28%それぞれ増加している。

決算収支をみると、歳入歳出差引額は 1,614,757千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 448,289千円を差し引いた実質収支は 1,166,468千円の黒字となっている。当年度実質収支から前年度実質収支 1,113,714千円を差し引いた単年度収支は 52,754千円の黒字となっており、これに積立金 2,457千円を加え、積立金取崩し額 1,602,264千円を差し引いた実質単年度収支は 1,547,053千円の赤字となっている。

財源別歳入については、前年度と比較して一般財源は 1,286,198千円(5.61%)、特定財源は

1,308,813千円(9.19%)それぞれ増加している。

性質別歳出については、義務的経費は前年度と比較して、人件費で 8.25%、扶助費で 11.77%それぞれ増加し、公債費で 5.00%減少し、全体では 8.03%増加している。構成比率は 48.31%で前年度より 0.33ポイント上回っている。投資的経費は前年度と比較して 49.31%増加しており、構成比率は 15.30%で前年度より 4.30ポイント上回っている。その他の経費は前年度と比較して、維持補修費で 13.70%、積立金で 5.59%、投資及び出資金貸付金で 0.15%それぞれ増加し、物件費で 0.49%、補助費等で 8.70%、繰出金で 18.51%それぞれ減少し、全体では 4.85%減少している。

普通会計による財政指標をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 101.8%で前年度より 2.6ポイント上回り、公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す実質公債費比率は 1.9%で前年度より 0.7ポイント下回っている。また、財政基盤の強さを示す財政力指数は 0.80で前年度と同じとなっている。

基金については、当年度末現在高は全体で 14,853,139千円となり、前年度(15,572,812千円)と比較し 719,673千円の減少となっている。基金の運用については、今後とも安全かつ効率的な運用に努めていきたい。

今後、社会保障関連経費の増大に加え、公共施設の維持管理・長寿命化対策等に要する費用など財政需要の増加が見込まれる。

市財政を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くものと見込まれることから、税金等歳入の確実な確保に努めるとともに、国等による財政支援や積立金等の有効活用を図りながら、引き続き重点的な予算配分に基づく計画的な予算執行や経費の更なる節減合理化を図るなど、健全な財政運営により一層努めていきたい。

時代の変化に対応しつつ、持続可能な市政運営を目指し、「名取市第六次長期総合計画」に基づいた効率的かつ効果的な行財政運営を推進し、市政発展と市民福祉の向上に努力されることを望むものである。